

東京サステナブル・レジリエントファイナンス・
フレームワーク
(国内市場向け)

令和8年5月

東京都

東京サステナブル・レジリエントファイナンス・フレームワーク
(国内市場向け)

1 東京都におけるSDGs債の発行について

持続可能な世界を実現するための17のゴールから構成されるSDGs (Sustainable Development Goals、持続可能な開発目標) が2015年9月に国連サミットで採択され、その達成に向けては、国レベルだけでなく、自治体レベルでの取組も期待されている。

このような中、都は、「2050 東京戦略」を策定し、2050 年代に目指す東京の姿「ビジョン」と、その実現のための2035年に向けた「戦略」を定めている。ここでは、誰もが取り残されず、持続的に発展できる「SDGsの先」の未来を実現すべく、世界の発展と国際目標の達成にコミットしていくことを掲げている。加えて、世界の大都市の責務として、2050年までに世界のCO₂排出実質ゼロに貢献する「ゼロエミッション東京」の実現を目標に掲げ、東京の総力を挙げて、この課題に立ち向かっている。さらには、深刻化する自然災害などに対して、2040年代に目指す強靱化された東京の姿を明らかにし、その実現に向けて強化した施策の全体像を「TOKYO強靱化プロジェクト」としてとりまとめ、安全・安心な都市・東京に向けた、都市のレジリエンス強化を進めている。

このようなSDGsに向けた動きを大きく加速させていくため、都は2017年10月に全国の自治体で初めてとなる「東京グリーンボンド」を、2021年から「東京ソーシャルボンド」を発行した。2024年には、海洋環境の保全等に資する事業も資金の充当対象に加え、東京グリーンボンドを「東京グリーン・ブルーボンド」としてバージョンアップし、多様なSDGs債の発行を継続しているところである。

このように、都は、投資を通じた都民や企業等の後押しにより、都の施策を強力に推進するとともに、市場の資金が国内の環境・社会問題の解決に活用される流れを加速させ、環境と経済の好循環を創出させることに努めてきた。今後も、時代のニーズをとらえた課題解決に貢献するSDGs債の発行を継続し、これらの取組を通じて、すべての「人」が輝き、一人ひとりが幸せを実感できるような「成長」と「成熟」が両立した「世界で一番の都市・東京」を実現するとともに、SDGsの達成に貢献していく。

なお、国内市場に向けた都のSDG s 債（以下「東京都SDG s 債」という。）は、国際資本市場協会が公表するグリーンボンド原則 2025（以下「グリーンボンド原則」という。）、ソーシャルボンド原則 2025（以下「ソーシャルボンド原則」という。）及びサステナビリティボンドガイドライン 2021（以下「サステナビリティボンドガイドライン」という。）並びに国際資本市場協会、国際金融公社、国連環境計画・金融イニシアティブ、国連グローバル・コンパクト及びアジア開発銀行が公表する持続可能なブルーエコノミーの資金調達のための債券に関する実務者ガイド（以下「SBEガイド」という。）に適合した債券として発行する。

東京都のSDG s 債の発行意義

- ① 東京都のSDG s 債への投資を通じた都民や企業等の後押しにより、都の施策を強力に推進すること
- ② 市場の資金が環境・社会問題の解決に活用される流れを加速させ、サステナブル・レジリエントファイナンスに係る市場を活性化すること
- ③ これらの取組を通じて、すべての「人」が輝き、一人ひとりが幸せを実感できるような「成長」と「成熟」が両立した「世界で一番の都市・東京」の実現を目指すとともに、SDG s の達成に貢献すること

2 東京サステナブル・レジリエントファイナンス・フレームワークについて

都は、東京都SDGs債の発行に当たり、グリーンボンド原則、ソーシャルボンド原則及びサステナビリティボンドガイドラインに基づき、調達資金の使途、プロジェクトの評価と選定プロセス、調達資金の管理及びレポーティングの各要素により構成される、「東京サステナブル・レジリエントファイナンス・フレームワーク」を以下のとおり定める。

(1) 調達資金の使途

調達資金を充当する予定の対象事業のうち、グリーンプロジェクト、ブループロジェクト、ソーシャルプロジェクトに係るものは別表のとおりである。

調達資金は別表の対象事業における新規又は既存の支出のリファイナンスに充当する。なお既存の支出のリファイナンスの場合、債券の発行日から遡って5年前の当該日の属する年度以降に実施された事業への支出のうち、設備投資費等（CAPEX）を対象とする。また、東京都SDGs債のうち、グリーン・ブルーボンドは別表のグリーンプロジェクト及びブループロジェクトを、ソーシャルボンドは別表のソーシャルプロジェクトを、サステナビリティボンドは別表のTOKYO強靱化プロジェクトの対象事業を資金使途の対象とする。

(2) プロジェクトの評価と選定のプロセス

地方公共団体は、地方財政法等の法律で定める場合に、予算の定めるところにより地方債を発行することができ¹、予算については年度開始前に議会の議決を経る必要があると規定されている²。

東京都SDGs債は、都債としてこれらの手続を経るほか、予算編成等の過程において、対象事業の実現性や効果の持続性についても検証される。具体的には以下のとおりである。

ア 評価と選定のプロセス

充当可能事業について、下表の「環境」、「社会」及び「ガバナンス」側面における各項目に照らして適格性に関する評価を行い、その結果に基づき当該年度に発行する東京都SDGs債の対象事業を選定する。

なお、対象事業の実施に伴う環境・社会的なリスクの低減のために、以下について対応していることを確認する。

- ・環境関連法令の遵守及び必要に応じた環境への影響評価の実施
- ・地域住民への十分な説明の実施
- ・環境に配慮した資材調達、環境負荷物質への対応、廃棄物管理及び労働安全面の配慮の実施

イ グリーンプロジェクト及びブループロジェクトにおける評価と選定

グリーンプロジェクト及びブループロジェクトについては、別添1の東京都環境基本計画（2022年9月）に基づき設定した環境事業区分への適合性を確認するとともに、特に、下表のE-1・2環境側面について優先的に評価する（評価手法については別添2の環境評価手法例を参照）。

ウ ソーシャルプロジェクトにおける評価と選定

ソーシャルプロジェクトについては、社会的課題を確認するとともに、特に、下表のS-1・2社会側面について優先的に評価する。その際は、事業が、社会的に支援が必要な人々を対象とする事業であること、及び明確な社会的便益（新たな便益の発生又は既存の便益の維持）が見込まれ、その効果を定量的に把握できる事業であることを考慮する。

¹ 地方自治法第230条（地方債）

² 地方自治法第211条（予算の調製及び議決）

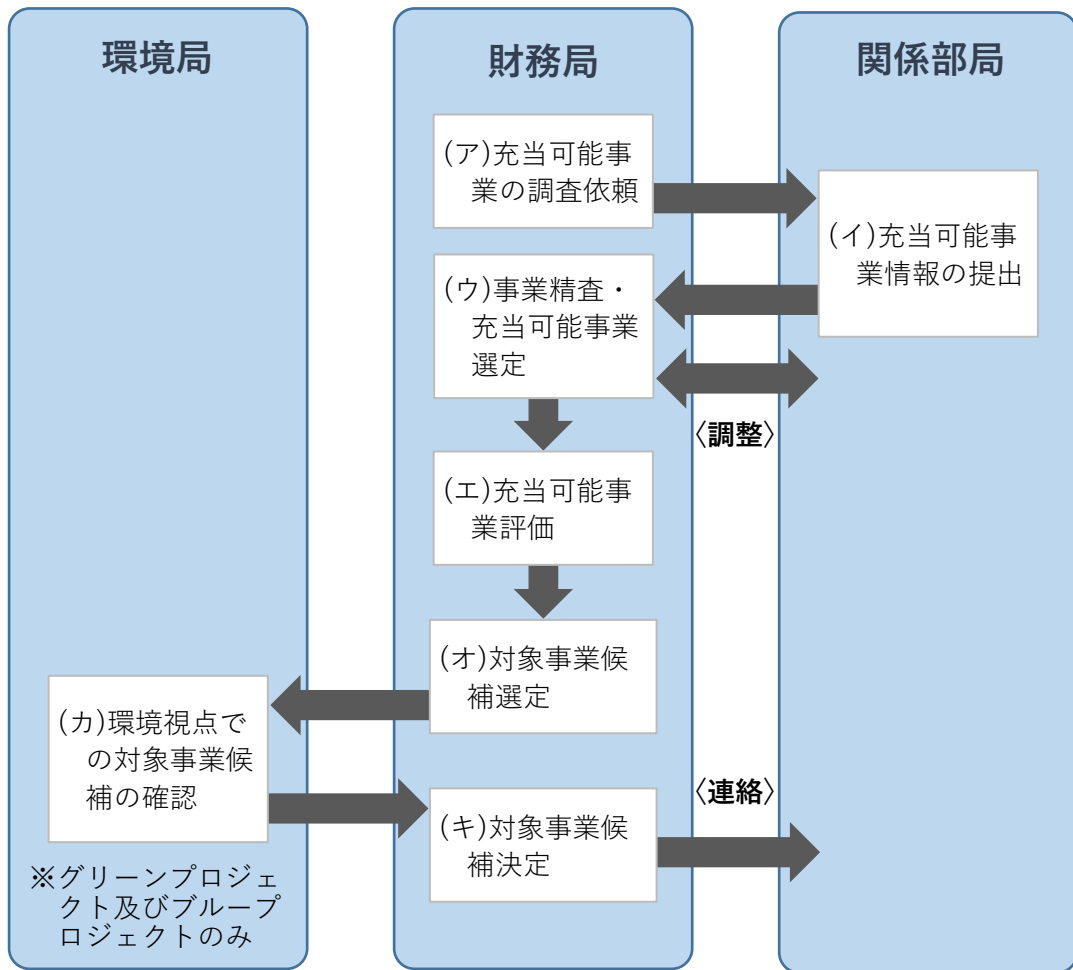
図表：充当可能事業の評価・選定項目

| No. | 評価側面 | 評価項目 | 視点 |
|-----|-------|---------|-----------------------------------------|
| E-1 | 環境 | 正の影響の把握 | 充当事業の環境面での実施効果が定量的に把握できる、又はその効果が明確であること |
| E-2 | 環境 | 負の影響の低減 | 充当事業の実施に伴う、負の影響の低減に対する取組がなされていること |
| S-1 | 社会 | 正の影響の把握 | 充当事業の社会面での実施効果が定量的に把握できる、又はその効果が明確であること |
| S-2 | 社会 | 負の影響の低減 | 充当事業の実施に伴う、負の影響の低減に対する取組がなされていること |
| G-1 | ガバナンス | 政策・法令準拠 | 「2050 東京戦略」や地方財政法等に準拠した計画となっていること |
| G-2 | ガバナンス | 実現性／緊急性 | 事業の実現性、緊急性を示す特筆事項があること |
| G-3 | ガバナンス | 効果の持続性 | 充当事業により創出された環境・社会面の効果の持続性があること |

エ 評価と選定の手順・役割分担

- (ア) 財務局が関係部局に対し、東京都SDGs債の充当可能事業の調査を依頼
- (イ) 関係部局が、東京都SDGs債の要件に該当する事業を確認し、対象となり得る事業の情報を財務局へ提出
- (ウ) 財務局が事業を精査し、充当可能事業を選定
- (エ) 財務局が充当可能事業を評価。評価においては、各事業の情報に基づき環境事業区分又は社会的課題を確認するとともに、「環境」、「社会」及び「ガバナンス」の側面に基づく評価等を実施。対象事業の実施に伴う環境・社会的なリスク低減への対応内容を確認
- (オ) 財務局が対象事業の候補を選定
- (カ) 環境局において、環境視点で対象事業の候補を確認（グリーンプロジェクト及びブループロジェクトの場合のみ）
- (キ) 財務局が対象事業を決定（関係部局に対象事業の決定を連絡）

図表：対象事業の評価・選定フロー



オ モニタリング

翌年度1回以上、関係部署等と連携して事業が適切に実施されていることを確認する。仮に問題が発生した場合には、関係部署と協議し、速やかに改善に向けた対応を進める。

(3) 調達資金の管理

地方公共団体の各会計年度における歳出は、その年度の歳入をもってこれに充てる必要がある³。このため、東京都SDG s 債の調達資金は全額、原則として当該年度中に支出し、対象事業に充当される。東京都SDG s 債による調達資金の充当予定事業や充当予定額については、財務局が事業所管局に執行状況等を確認した上で決定し、発行前に公表する。財務局は、東京都SDG s 債の対象事業に対する資金充当状況を必要に応じて追跡できるように執行実績を管理し、翌年度に調達資金の全額が事業に充当されたことを確認し、それらは「(4) レポーティング」に基づき公開する。

東京都SDG s 債発行後、調達資金については、資金用途を明確にするため、東京都予算事務規則に基づき歳入予算を経理区分（款、項及び目、節）に応じて分類し管理を行う。また、調達資金が充当されるまでの間、東京都公金管理ポリシー⁴に基づき管理を行う。さらに、東京都SDG s 債による調達資金を充当した事業に係るものも含め、都の歳入歳出については、各会計年度の終了後に決算関係書類を調製し、監査委員の審査に付した後、その意見とともに議会の認定に付される⁵。

(4) レポーティング

東京都SDG s 債の発行の翌年度末までに、東京都SDG s 債で調達した資金の各事業への充当結果等を公開する。具体的には、以下の手順により、都のホームページで公開する。公表内容は、下表のとおり。

- ア 財務局が対象事業の所管部局に対して、支出状況を確認
- イ 財務局が、東京都SDG s 債調達資金の充当額の内訳を決定
- ウ 充当結果の取りまとめ及びインパクトレポートの作成
- エ ウについて、都のホームページで公開
- オ 個別の事業に複数年度にわたって東京都SDG s 債による調達資金を充当する場合、それに係る情報も記載

³ 地方自治法第208条（会計年度独立の原則）

⁴ 東京都公金管理ポリシー <https://www.kaikeikanri.metro.tokyo.lg.jp/koukinkanri.htm>

⁵ 地方自治法第233条（決算）

図表：東京都SDGs債に関する情報公開の内容

| No. | 内容 | 時期 |
|-----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|
| 1 | フレームワーク | 常時 |
| 2 | 対象事業の詳細決定 <ul style="list-style-type: none"> - 事業区分 - 事業名（リファイナンスを含む。） - 想定される効果 充当（リファイナンス）予定額 <リファイナンスの場合は以下も公開> <ul style="list-style-type: none"> - 資産の経過年数 - 資産の残存耐用年数（残存許可年数※） | 発行前 |
| 3 | 対象事業の充当結果及びインパクトレポート <ul style="list-style-type: none"> - 事業区分 - 事業名（リファイナンスを含む。） - 効果 - 資金充当（リファイナンス）額 <リファイナンスの場合は以下も公開> <ul style="list-style-type: none"> - 資産の経過年数 - 資産の残存耐用年数（残存許可年数※） | 発行翌年度 |
| 4 | 対象事業の変更等、重要な事象が生じた場合にその内容 | 発生した場合 |

※残存許可年数とは、「地方債発行時に総務省へ届出を行った許可（償還）年限（当該地方債を財源として建設しようとする公共施設又は公用施設の耐用年数の範囲内）」から「資産の経過年数」を控除したものである。

3 外部レビュー

(1) 発行前外部評価

都は、独立した外部評価機関である株式会社格付投資情報センターより、本フレームワークとグリーンボンド原則、ソーシャルボンド原則及びサステナビリティボンドガイドライン並びにSBEガイドとの適合性に対するセカンド・パーティー・オピニオンを取得している。セカンド・パーティー・オピニオンは、都のホームページに掲載している。
















(2) 発行後外部評価

発行翌年度、外部評価を実施可能な調査機関を選定し、2（4）レポートの内容等について情報共有の上、外部評価を取得し、公表する。

別表

東京都SDGs債に係る充当予定事業一覧

■ グリーンプロジェクト（新規分）


| No. | 環境事業区分 | 対象事業 | 効果の測定指標 | SDGs マッピング | TOKYO強靱化プロジェクト対象 |
|-----|------------------------------------|-------------------------------|------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 1 | エネルギーの脱炭素化と持続可能な資源利用によるゼロエミッションの実現 | ヒートアイランド現象に伴う暑熱対応（遮熱性・保水性の向上） | 遮熱性・保水性舗装の整備延長（km） |  | |
| 2 | | 都有施設の改築・改修等（太陽光発電設備の導入） | 太陽光発電設備の想定年間発電量（kWh） |   | |
| 3 | | 都有施設・道路の照明のLED化 | エネルギー削減量（kWh） |   | |
| 4 | | 自転車通行空間の整備 | 整備延長（km） |   | ○ |
| 5 | | 無電柱化の推進 | 整備延長（km）、整備空港数、整備港数 |   | ○ |
| 6 | | 中小河川の整備 | 河川の整備率（%）、調節池の貯留量（m ³ ） |   | ○ |
| 7 | | 河川施設の耐震・耐水化 | 整備延長（km） |   | ○ |
| 8 | | 高潮防御施設の整備 | 整備延長（km） |   | ○ |

| No. | 環境事業区分 | 対象事業 | 効果の測定指標 | SDG s マッピング | TOKYO強靱化プロジェクト対象 |
|-----|---------|------------------------------|------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------|
| 9 | | 土砂災害対策施設・海岸保全施設の整備 | 整備箇所数 |   | ○ |
| 10 | | 東京港・島しょ海岸保全施設整備事業 | 整備延長 (km)、施設数 |   | ○ |
| 11 | | ゼロエミッション・ビークル (ZEV) の導入 | CO ₂ 等削減率 (%) |   | |
| 12 | | 都有施設のZEB化推進 | エネルギー削減量 (kWh) |   | |
| 13 | | 水道施設の省エネ化 | エネルギー削減量 (kWh) |    | |
| 14 | | 下水道事業におけるエネルギー・地球温暖化対策 | 温室効果ガス削減量 (能力値) (万 t-CO ₂ /5年) |   | |
| 15 | | 浸水対策 | 重点地区で効果を発揮した地区の割合 (%) 耐水化により揚水機能等の確保が完了した水再生センター・ポンプ所等の割合 (%) |    | ○ |
| 16 | | 生物多様性の恵みを受け続けられる、自然と共生する豊かな社 | 都有施設の改築・改修等 (緑化整備) | 緑化面積 (㎡) |  |
| 17 | 都立公園の整備 | | 整備面積 (㎡) |  | ○ |

| No. | 環境事業区分 | 対象事業 | 効果の測定指標 | SDG s マッピング | TOKYO強靱化プロジェクト対象 |
|-----|-----------------------------|----------------|-------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 18 | 会の実現 | 水辺空間における緑化の推進 | 整備面積 (㎡) |   | |
| 19 | 都民の安全・健康が確保された、より良質な都市環境の実現 | 外濠の水辺再生事業 | 水面の面積 (ha) |  | ○ |
| 20 | | 環境にやさしい都営バスの導入 | 排出ガス規制対象物質削減率 (%) |   | |
| 21 | | 林道の整備 | 整備路線・延長 |  | |

- グリーンプロジェクト (既存の支出のリファイナンス分)
 充当は予定していない。

■ ブループロジェクト

| No. | 環境事業区分 | 対象事業 | 効果の測定指標 | SDGs マッピング | TOKYO 強靱化 プロジェクト対象 |
|-----|--------------------------------------------------|----------------------------|---------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|
| 1 | 生物多様性の恵 みを受け続けら れる、自然と共 生する豊かな社 会の実現 | 東京港藻場創出活動 | 整備箇所数 |  | |
| 2 | | ブルーインフラの整備 | 整備箇所数 |   | |
| 3 | | 栽培漁業の推進（東京都栽培漁業センターの改築） | 生産種苗種 |  | |
| 4 | | 漁業の推進（東京都島しょ農林水産総合センターの改築） | 整備箇所数 |  | |

■ ブループロジェクト（既存の支出のリファイナンス分）

充当は予定していない。

■ ソーシャルプロジェクト（新規分）

| No. | 事業区分 | 対象事業 | 対応する社会的課題 | 対象となる人々 | 効果の測定指標 | SDG s マッピング | TOKYO強靱化プロジェクト対象 |
|-----|----------------|----------------------------------|-----------------------------------|-----------------|-----------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 1 | 公共施設・インフラの防災対策 | 防災公園施設整備 | 災害時の避難場所や救出・救助の活動拠点等の確保 | 地域住民など公園を利用する人々 | 更なる防災機能強化の推進 |   | ○ |
| 2 | | 東京港廃棄物処理場建設事業（新海面処分場・中央防波堤外側処分場） | 過密した東京の内陸部に確保困難な廃棄物最終処分場の整備 | 都民 | 埋立処分場の整備面積 |   | ○ |
| 3 | | 安全対策促進事業費補助（私立学校の耐震化） | 災害時における児童・生徒等の安全の確保 | 幼児・児童・生徒 | 補助棟数 |    | |
| 4 | | 水道施設等の自家発電設備の新設・増強 | 大規模停電時等における安定給水の確保 | 地域住民 | 大規模停電時における給水確保率 |  | ○ |
| 5 | | 導水施設の二重化・更新 | 災害時や事故時における安定給水の確保、布設年度が古い導水施設の更新 | 地域住民 | 導水施設の二重化整備率 |  | |

| No. | 事業区分 | 対象事業 | 対応する社会的課題 | 対象となる人々 | 効果の測定指標 | SDG s マッピング | TOKYO強靱化プロジェクト対象 |
|-----|-----------------|-------------------|-----------------------------------|-------------------|-----------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 6 | | 水再生センター・ポンプ所の震災対策 | 首都直下地震などが発生した際の下水道機能の確保 | 都民及び下水道利用者 | 非常用発電設備を整備し、停電時にも施設の安定的な運転に必要な発電能力の増強が完了した水再生センター・ポンプ所等の数 |  | ○ |
| 7 | | 街路整備 | 災害時の避難・救援路、防災拠点へのアクセスルート等となる道路の確保 | 地域住民など都道を利用する人々 | 整備延長 |   | ○ |
| 8 | 公共施設・インフラの老朽化対策 | 橋梁の長寿命化事業 | 持続可能なインフラの維持管理、利用者の安全・安心の確保 | 地域住民など都道を利用する人々 | 長寿命化事業累計着手数 |   | ○ |
| 9 | | 港湾施設の長寿命化事業 | 持続可能なインフラの維持管理、利用者の安全・安心の確保 | 地域住民など港湾施設を利用する人々 | 長寿命化事業累計着手数 |   | ○ |
| 10 | | 港湾建設事業 | 持続可能なインフラの維持管理、利用者の安全・安心の確保 | 地域住民など港湾施設を利用する人々 | 整備港数 |    | ○ |


| No. | 事業区分 | 対象事業 | 対応する社会的課題 | 対象となる人々 | 効果の測定指標 | SDG s マッピング | TOKYO強靱化プロジェクト対象 |
|-----|------|---------|-----------------------------|-------------------|---------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 11 | | 漁港建設事業 | 持続可能なインフラの維持管理、利用者の安全・安心の確保 | 地域住民など漁港施設を利用する人々 | 整備漁港数 |   | |
| 12 | | 空港整備事業 | 持続可能なインフラの維持管理、利用者の安全・安心の確保 | 地域住民など空港施設を利用する人々 | 整備空港数 |   | |
| 13 | | 都立図書館整備 | 持続可能なインフラの維持管理、利用者の安全・安心の確保 | 都民はじめ施設利用者 | 施設利用者数 |  | |
| 14 | | 文化施設の整備 | 持続可能なインフラの維持管理、利用者の安全・安心の確保 | 都民及び施設利用者 | ホールの稼働率 |   | |
| 15 | | 警察施設整備 | 持続可能なインフラの維持管理、都民の安全・安心の確保 | 地域住民 | 施設整備数 |   | |
| 16 | | 消防施設整備 | 持続可能なインフラの維持管理、都民の安全・安心の確保 | 地域住民 | 施設整備数 |   | |
| 17 | | 医療施設等整備 | 都民一人ひとりが安心できる保健医療体制の確立 | 地域住民 | 整備所数 |  | |

| No. | 事業区分 | 対象事業 | 対応する社会的課題 | 対象となる人々 | 効果の測定指標 | SDGs マッピング | TOKYO強靱化プロジェクト対象 |
|-----|-------------------------------|------------------|-----------------------------------------|---------------|--------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 18 | | 給水所の新設、拡充及び更新 | 給水所の配水池容量の偏在解消等による安定給水の確保 | 地域住民 | 安定給水確保率 |   | |
| 19 | | 水再生センター・ポンプ所の再構築 | 老朽化した施設・設備の再構築による安定的な下水道機能の確保 | 都民及び下水道利用者 | 再構築した主要設備の台数 |    | |
| 20 | 一人ひとりの個性や能力を最大限に伸ばすための教育環境の整備 | 都立学校の整備 | 誰一人取り残さず、すべての子供が将来への希望を持って、自ら伸び、育つ教育の実現 | 児童・生徒 | 学校定員数 |     | |
| 21 | | 特別支援学校の整備 | 障害のある幼児・児童・生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取り組みの支援 | 障害のある幼児・児童・生徒 | 学校定員数 |      | |
| 22 | | 都立学校の整備(東京都立大学) | 自らの可能性を開花できる環境を整備し、世界の課題解決に貢献する高度な人材を育成 | 学生 | 収容定員数 |   | |
| 23 | | 都立学校施設開放(DX) | デジタルの力を活用した行政のQOSの向上 | 都民 | 利用者数(年間) |   | |

| No. | 事業区分 | 対象事業 | 対応する社会的課題 | 対象となる人々 | 効果の測定指標 | SDG s マッピング | TOKYO強靱化プロジェクト対象 |
|-----|-------------|---------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------|--------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 24 | | 都立学校公開講座(DX) | デジタルの力を活用した行政のQOSの向上 | 都民 | 利用者数(年間) |   | |
| 25 | 介護サービス基盤の整備 | 介護老人保健施設の整備費補助 | 介護を必要とする高齢者の在宅生活への復帰、機能訓練等 | 介護を必要とする高齢者 | 補助施設数 |   | |
| 26 | | 特別養護老人ホームの整備費補助 | 在宅での生活が困難な高齢者に対する生活全般の介護の提供、機能訓練等 | 介護を必要とする高齢者 | 補助施設数 |   | |
| 27 | | ミドル層の負担軽減のための介護情報ポータル構築事業 | 働きながら介護に取り組む忙しいミドル世代層の負担軽減を図るため、AIチャットボットを活用しながら介護に関する情報をワンストップで収集できるほか、地域包括支援センターを24時間予約できるシステム基盤を構築 | 介護に取り組むミドル世代層及び介護を必要とする高齢者 | 行政サービスのデジタル化 |    | |

| No. | 事業区分 | 対象事業 | 対応する社会的課題 | 対象となる人々 | 効果の測定指標 | SDGs マッピング | TOKYO強靱化プロジェクト対象 |
|-----|------------|----------------|---------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------|----------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 28 | 児童福祉施設等の整備 | 知的障害者(児)施設整備 | 強度行動障害がある重度・最重度の知的障害者(児)及び知的障害と精神疾患との重複等により手厚い個別支援を必要とする者への支援 | 主に知的障害者 | 施設定員数 |     | |
| 29 | | 障害者(児)施設の整備費補助 | 障害者(児)が地域で安心して暮らせる社会の実現に向け、必要なサービスの確保や基盤整備を促進するための支援 | 障害者(児) | 補助施設数 |     | |
| 30 | | 児童福祉施設整備 | 自立支援を必要とする児童への対応 | 自立支援を必要とする児童 | 施設定員数 |     | |
| 31 | | 住宅セーフティネットの強化 | 公営住宅建設事業 | 自力では最低居住水準の住宅を確保できない真に住宅に困窮する低額所得者向けの公営住宅等の老朽化に伴う建替え | 真に住宅に困窮する低額所得者 | 建替戸数 |   |

| No. | 事業区分 | 対象事業 | 対応する社会的課題 | 対象となる人々 | 効果の測定指標 | SDG s マッピング | TOKYO強靱化プロジェクト対象 |
|-----|--------------------------|-------------------------|-------------------------------------------------------|-----------------|----------------|---------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 32 | | 住宅営繕事業 | 自力では最低居住水準の住宅を確保できない真に住宅に困窮する低額所得者向けの公営住宅等の経年劣化等に伴う営繕 | 真に住宅に困窮する低額所得者 | 外壁改修の戸数 |  | |
| 33 | | 道路のバリアフリー化 | 誰もが安全で円滑に移動できる環境の確保 | 高齢者や障害者を含む全ての人 | 整備延長 |  | |
| 34 | 公共施設のバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化 | バリアフリールートの充実 | 誰もが安心して快適に移動できる環境の整備 | 高齢者や障害者をはじめ駅利用者 | エレベーター設置基数 |  | |
| 35 | | 人にやさしい都営地下鉄車両の導入 | 誰もが安心して快適に利用できる車両の導入 | 都営地下鉄利用者 | 一日平均乗降人員、導入編成数 |  | |
| 36 | | 窓口における申請書等作成サポートサービスの導入 | デジタルの力を活用した行政のQOSの向上 | 都民 | サービス導入窓口数 |  | |

| No. | 事業区分 | 対象事業 | 対応する社会的課題 | 対象となる人々 | 効果の測定指標 | SDGs マッピング | TOKYO強靱化プロジェクト対象 |
|-----|-----------|------------------------|----------------------------------------------------|-----------------|----------|-------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 37 | 医療提供体制の充実 | (地独) 東京都立病院 機構への貸付金 | 高齢化の進展や医療を取り巻く環境変化の中で、行政的医療の提供や地域医療の充実など質の高い医療提供確保 | 都民(医療機関を利用する人々) | 外来・入院患者数 |  | |

- ソーシャルプロジェクト (既存の支出のリファイナンス分)
充当は予定していない。

別添 1

グリーンプロジェクト及びブループロジェクトにおける環境事業区分

東京都環境基本計画（2022年9月）に基づき設定した環境事業区分及び当該環境事業区分ごとのグリーンプロジェクト及びブループロジェクトの対象事業例と想定される環境効果は下表のとおり。

| No | 環境事業区分 | 対象事業の例示 | 想定される環境効果 |
|----|------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 | エネルギーの脱炭素化と持続可能な資源利用によるゼロエミッションの実現 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 事業所における温室効果ガス削減 ■ 省エネルギー対策・エネルギーマネジメントの推進 ■ ゼロエミッションビークルの普及促進 ■ 次世代交通導入、自転車利用促進 ■ 再生可能エネルギー等（太陽光、地中熱、下水熱及び水素等）利用率向上 ■ 資源ロスの削減、環境に優しい素材の利用 ■ 3R、廃棄物の循環利用促進 ■ 環境負荷の低減に役立つ資材の使用促進 ■ 都市の気温上昇に対する適応 ■ 洪水や自然災害への対応 ■ 道路整備（遮熱性・保水性対策） ■ 水質汚染の軽減、地下水の保全 | <ul style="list-style-type: none"> ■ CO₂排出量の低減 ■ エネルギー使用量の削減 ■ 再生可能エネルギー利用量の増加 ■ 廃棄物排出量の低減 ■ 廃棄物循環量の増加 ■ 気温上昇に対する適応能力の向上 ■ 洪水や津波、その他の自然災害への対応能力の向上 ■ 遮熱性・保水性の向上 ■ 水質汚染の改善 |
| 2 | 生物多様性の恵みを受け続けられる、自然と共生する豊かな社会の実現 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 緑の創出・保全（公園整備、都市の緑化推進及び森林整備等） ■ 生物多様性の保全（海上公園の干潟整備等） | <ul style="list-style-type: none"> ■ 緑地面積の拡大 ■ 整備面積の拡大 |
| 3 | 都民の安全・健康が確保された、より良質な都市環境の実現 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 大気汚染の軽減 ■ 土壌汚染対策の推進 ■ 有害廃棄物等の処理促進 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 大気・土壌汚染の改善 ■ CO₂排出量の低減 ■ 廃棄物循環量の増加 |

別添 2

グリーンプロジェクト及びブループロジェクト対象事業の環境効果の評価手法例
(環境事業区分別)

1 エネルギーの脱炭素化と持続可能な資源利用によるゼロエミッションの実現

(1) 事業所における温室効果ガス削減

| 想定される環境効果 | 評価手法例 |
|------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| CO ₂ 排出量の低減 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 高効率エネルギー設備の導入 ・ 従来の設備と新規に導入される高効率エネルギー設備のエネルギー使用量の差分より CO₂ 排出削減量を算出 |

(2) 省エネルギー対策・エネルギーマネジメントの推進

| 想定される環境効果 | 評価手法例 |
|-------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| エネルギー使用量の削減 | <ul style="list-style-type: none"> ■ LED 照明の導入 ・ 従来型照明と LED のエネルギー使用量を比較して算出 【算定式】 LED 本数 × 1 本あたりの削減消費電力 (kW) × 年間点灯時間 ■ ZEB の実施 ・ 省エネルギー（創エネを追加する場合もあり）により削減できるエネルギー使用量を算出 |

(3) ゼロエミッションビークルの普及促進

| 想定される環境効果 | 評価手法例 |
|------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| CO ₂ 排出量の低減 | <ul style="list-style-type: none"> ■ ゼロエミッションビークルの導入 ・ 従来の車両と新規に導入される車両の CO₂ 排出量の差分より CO₂ 排出削減量を算出 |

(4) 次世代交通導入、自転車利用促進

| 想定される環境効果 | 評価手法例 |
|-------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| エネルギー使用量の削減 | <ul style="list-style-type: none"> ■ エネルギー効率の高い地下鉄車両の導入 ・ 従来の車両と新規に導入される車両の燃費の差分よりエネルギー削減量を算出 【算定式】 更新前車両の年間走行用消費電力（編成数 × 1 編成当たり車両数 × 客車走行距離 × 客車走行 1km 当たり電力消費量）－更新後車両の年間走行用消費電力 |

(5)再生可能エネルギー等（太陽光、地中熱、下水熱及び水素等）利用率向上

| 想定される環境効果 | 評価手法例 |
|---------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 再生可能エネルギー 利用量の増加 | <p>■ 太陽光発電</p> <ul style="list-style-type: none"> 導入される再生可能エネルギー設備からの発電量を年平均日射量、損失係数、システム容量と年間発電日数より算出 <p>【算定式】 設置面の1日当りの年平均日射量×損失係数 ×システム容量×年間発電日数</p> <p>■ 水力発電の導入</p> <ul style="list-style-type: none"> 導入される再生可能エネルギー設備からの発電量を設備容量、設備利用率と年間発電時間から算出 <p>【算定式】 設備容量 (kW) ×設備利用率 (%) ×年間発電時間</p> <p>■ 蓄電池の設置</p> <ul style="list-style-type: none"> 蓄電池の導入容量・出力 |

(6)資源ロスの削減、環境に優しい素材の利用

| 想定される環境効果 | 評価手法例 |
|-------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| CO ₂ 排出量の低減 廃棄物循環量の増加 | <p>■ 資源ロス低減を目的とした持続可能な資材の壁材の利用</p> <ul style="list-style-type: none"> 計画されている環境に優しい素材を利用した面積 |

(7)3R、廃棄物の循環利用促進

| 想定される環境効果 | 評価手法例 |
|-------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------|
| CO ₂ 排出量の低減 廃棄物循環量の増加 | <p>■ 3R、廃棄物の循環利用</p> <ul style="list-style-type: none"> 計画されている廃棄物の循環量 |

(8)環境負荷の低減に役立つ資材の使用促進

| 想定される環境効果 | 評価手法例 |
|-------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------|
| CO ₂ 排出量の低減 廃棄物排出量の低減 | <p>■ 環境負荷の低減に役立つ資材の使用</p> <ul style="list-style-type: none"> 計画されている環境資源の利用量 |

(9)都市の気温上昇に対する適応

| 想定される環境効果 | 評価手法例 |
|---------------------|---------------------------------------------------------------------------------------|
| 気温上昇に対する適 応能力の向上 | <p>■ 街路へのミスト・日よけの整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 計画されている整備面積 |

(10) 洪水や自然災害への対応

| 想定される環境効果 | 評価手法例 |
|-------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 洪水や津波、その他の自然災害への対応能力の向上 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 豪雨や津波、地震対策等の施設の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 計画されている整備面積 ・ 計画されている整備距離 ・ 計画されている整備執行率 ・ 計画されている事業実施後の貯留量 ・ 計画されている整備箇所数 |

(11) 道路整備（遮熱性・保水性対策）

| 想定される環境効果 | 評価手法例 |
|------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 遮熱性・保水性の向上 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 遮熱性・保水性を高める舗装 <ul style="list-style-type: none"> ・ 計画されている整備面積 ・ 計画されている整備延長距離 |

(12) 水質汚染の軽減、地下水の保全

| 想定される環境効果 | 評価手法例 |
|-----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 水質汚染の改善 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 雨水の貯留施設の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 計画されている事業実施後の貯留量 ■ 下水の高度処理施設の導入 <ul style="list-style-type: none"> ・ 計画されている導入施設の施設能力 |

2 生物多様性の恵みを受け続けられる、自然と共生する豊かな社会の実現

(1) 緑の創出・保全（公園整備、都市の緑化推進及び森林整備等）

| 想定される環境効果 | 評価手法例 |
|--------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 緑地面積の拡大 整備面積の拡大 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 施設内・敷地や都内公園の緑化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 計画されている緑地面積 ・ 計画されている整備面積 ■ 道路の植樹 <ul style="list-style-type: none"> ・ 計画されている整備面積 ・ 計画されている整備延長距離 |

(2) 生物多様性の保全（海上公園の干潟整備等）

| 想定される環境効果 | 評価手法例 |
|-----------|-------------------------------|
| 整備面積の拡大 | ■ 海上公園の干潟の整備 ・ 計画されている整備面積 |

3 都民の安全・健康が確保された、より良質な都市環境の実現

(1) 大気汚染の軽減

| 想定される環境効果 | 評価手法例 |
|-----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 大気汚染の改善 | ■ 大気汚染物質（NO _x 、CO 等）を削減可能な低公害ノンステップバスの導入 ・ 廃棄車両の排ガスの規制値と事業により導入する車両の排ガスの規制値の比較より算出 |

(2) 土壌汚染対策の推進

| 想定される環境効果 | 評価手法例 |
|-----------|----------------------------|
| 土壌汚染の改善 | ■ 土壌汚染の対策 ・ 計画されている整備面積 |

(3) 有害廃棄物等の処理促進

| 想定される環境効果 | 評価手法例 |
|-------------------------------------|-----------------------------------|
| CO ₂ 排出量の低減 廃棄物循環量の増加 | ■ 有害廃棄物等の処理 ・ 計画されている有害物質等の処理量 |

(参考)

環境効果の評価手法例は、「グリーンボンドガイドライン」（環境省）等を参照し、都のグリーンプロジェクト及びブループロジェクトで想定される対象事業に応じた内容としている。

具体的な評価手法の検討に当たっては、必要に応じて外部団体が提供する指標等（例：設備メーカーからの提供値等）を利用する。